

# 5 地方税財源の充実強化

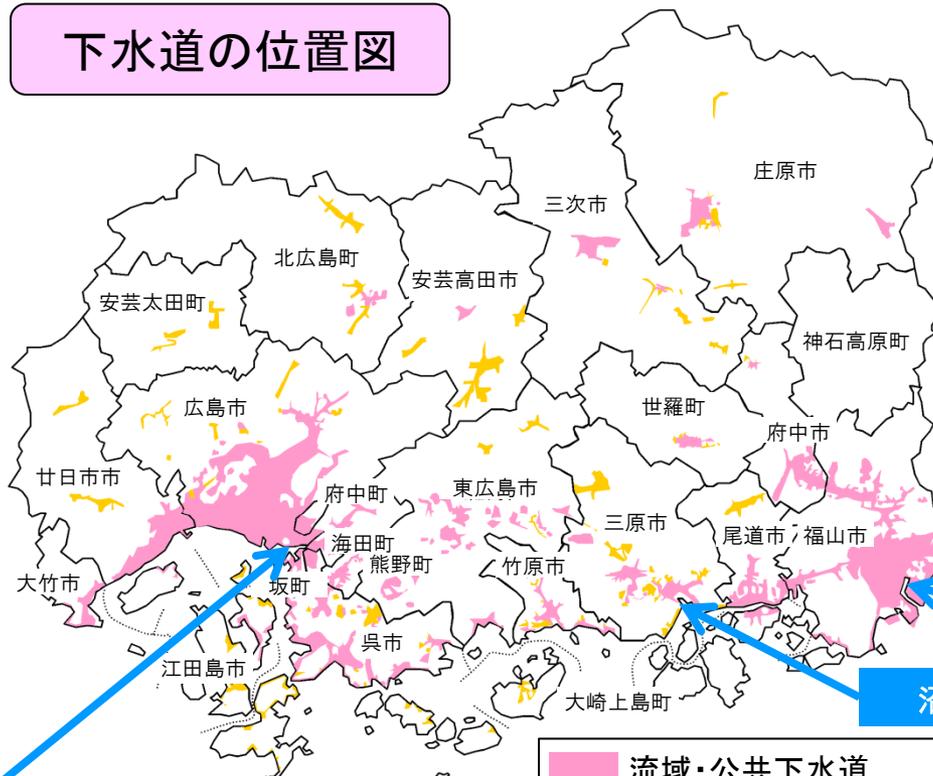
## (4) 下水道施設の持続的な汚水処理機能の確保

### 国への提案事項

#### ○ 下水道施設の改築に係る財政措置の継続

公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全など、下水道の果たす公共的役割に鑑み、財政措置を確実に継続すること。

#### 下水道の位置図



#### ■ 流域下水道

- 芦田川流域下水道 昭和59年度供用開始(35年経過)
- 太田川流域下水道 昭和63年度供用開始(31年経過)
- 沼田川流域下水道 平成 7年度供用開始(23年経過)

#### ■ 公共下水道

- 呉市新宮処理区 昭和44年度供用開始(50年経過)
- 大竹市大竹処理区 昭和45年度供用開始(49年経過)
- 廿日市市宮島処理区 昭和57年度供用開始(37年経過)
- ほか

太田川流域 東部浄化センター

芦田川流域 芦田川浄化センター

沼田川流域 沼田川浄化センター

- 流域・公共下水道
- 特定環境保全公共下水道

【提案先省庁:財務省, 国土交通省】

## 5 地方税財源の充実強化

### (4) 下水道施設の持続的な汚水処理機能の確保

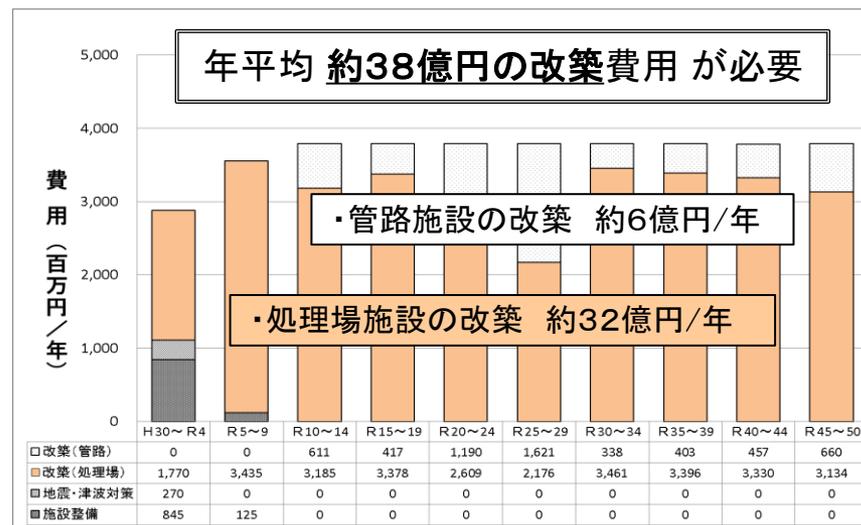
#### 提案の背景

- 新下水道ビジョン加速戦略(国土交通省H29年8月策定)で「下水道の公共的役割・性格や国の役割・責務等を踏まえた財政面での支援のあり方について整理」に取り組むとしている。
- 国の財政制度等審議会(H29年度)において『下水道事業に対する国の財政支援は汚水処理に係る「受益者負担の原則」を踏まえ、未普及の解消及び雨水対策に重点化していくべき。』という方針が提案された。
- このため下水道施設の改築への財政措置がなくなることが懸念される。

#### 課題

- 老朽化が進み、現在でも改築主体の事業となっており、10年後からは全額改築となる見込み。
- 改築費用を、すべて受益者(地方)が賄うには負担が大きい。

《流域下水道施設の50年間の必要額》



(単位:百万円/年)

## 5 地方税財源の充実 (4) 下水道施設の持続的な汚水処理機能の確保

### 下水道施設の現状

- 流域下水道は、膨大なストックを形成
  - ・下水処理場は3箇所(約8,000設備)
  - ・管路延長は約110km

流域名	処理場施設 設備数	管路施設 延長(km)
太田川流域下水道	3,965	28.4
芦田川流域下水道	3,214	39.6
沼田川流域下水道	860	43.2
合計	8,039	111.2



処理場内配管 腐食状況

- 特に処理場機械・電気設備の老朽化が進行
  - ・約半数の設備が耐用年数(約15年)を超過

流域名	供用(処理)開始	耐用年数超過 施設数
太田川流域下水道	昭和63年10月	2,219(約6割が超過)
芦田川流域下水道	昭和59年10月	1,182(約4割が超過)
沼田川流域下水道	平成8年3月	630(約7割が超過)



処理場機械 腐食状況

### 広島県の取組

- スtockマネジメント計画(H30~R50)により計画的に維持管理・改築を実施していく。

## 5 地方税財源の充実強化

### (4) 下水道施設の持続的な汚水処理機能の確保

#### 参考(下水道施設の補助制度)

##### 下水道法第34条

国は、公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築を行う地方公共団体に対し、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、その設置又は改築に要する費用の一部を補助することができる。

区分	施設		国庫補助率	根拠規定
公共下水道	管渠等		1/2	下水道法施行令第24条の2 第1項第1号
	終末処理場	処理施設	5.5/10	
		用地等	1/2	
流域下水道	管渠等		1/2	下水道法施行令第24条の2 第1項第2号
	終末処理場	処理施設	2/3(※)	
		用地等	1/2	
都市下水路	市街地における下水排除施設		4/10	下水道法施行令第24条の2 第1項第4号

※流域下水道に対する国庫補助率が公共下水道等に対する国庫補助率よりも高いのは、流域下水道が広域、根幹的な性格を持ち、また、水質汚濁防止上の整備効果も大きいことによるもの。(「逐条解説 下水道法(株式会社ぎょうせい)」より抜粋)

#### 社会資本整備総合交付金交付要綱(国土交通省)

種別	交付対象事業	国費率(交付要綱附属第三編)
社会資本整備総合交付金事業	⑦下水道事業(公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業)	下水道法施行令第24条の2に規定する補助率
防災・安全交付金事業	⑦下水道事業(公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業のうち浸水対策その他の防災・安全対策に係る事業に限る。)	(上表と同じ)